

## 阪上弘彬著『ドイツ地理教育改革とESDの展開』

泉 貴久\*

グローバル化の進む昨今、社会の状況はめまぐるしく変化を遂げており、環境問題や資源・エネルギー問題、南北問題や難民問題などの地球的諸課題は深刻の度を増している。日本国内においても、自然災害、少子高齢化、地域間格差、外国人との共生といった諸問題が山積している。ゆえに、人々が安心・安全に生活を営むことのできる持続可能な社会の構築を望む声有一段と高まり、政治的な課題にもなっている。そうした社会を実現するための教育活動としてESD（持続可能な開発のための教育）の重要性が教育界においても認識されるようになり、2020年～22年にかけて小・中・高校で順次実施される新学習指導要領においても大きな柱として位置づけられている。

ESDは、「地球的視野で考え、さまざまな課題を自らの課題として捉え、身近なところから取り組み、持続可能な社会づくりの担い手となる市民を育成する」ことを目標に据えている。そもそも、その理念は、2002年にヨハネスブルグで開催の「持続可能な開発のための世界首脳会議」において日本政府によって提案されたもので、それをきっかけに2005年～14年を「国連ESDの10年（DESD）」とし、ユネスコ（国連教育科学文化機関）主導による重点的な取り組みが各国においてなされてきた。そして、2012年にリオデジャネイロで開催の「国連持続可能な開発会議」を経て、これまで積み残してきた諸課題に対処することを目的に、2015年9月の国連総会でSDGs（持続可能な開発目標）が新たに採択された。そこでは2016年～30年の間に17の目標と169のターゲットの達成に向けて、世界のすべての国々が何かしらの社会政策を実施することが求められている。

ESDの定義は、各国によってやや異なるものの、共通する特徴として、①「環境」「経済」「社会」のテーマを軸に内容領域が構成されていること、②内容領域において学際性・総合性が強いこと、③学習の基盤としての価値観を重視していること、④批判的思考・問題解決・意思決定の学習プロセスを重視していること、⑤参加型・協働型の学習方法が活用されていること、⑥社会参加の舞台としての地域性が尊重されていること、を挙げることができる。ESDのこうした特徴から、実在の地域を学習対象としつつ、環境と人間との関係を軸に自然的・社会的諸事象を空間的に考察し、問題を発見し、総合的な見地から解決を試みようとする地理教育との共通点を見出すことができる。事

実、国際地理学連合・地理教育委員会（IGU-CGE）が2007年に制定した「持続可能な開発のための地理教育に関するルツェルン宣言」では、地理教育の目的を「持続可能な開発の達成」と位置づけ、地理教育がESDの中核教科としての役割を果たすべきであることを強調している。

新課程において高校で必修科目となる「地理総合」は、IGU-CGEの理念を踏まえ、「持続可能な社会づくりに必須となる地球規模の諸課題や、地域課題を解決する力を育む科目」として位置づけられており、ESD的な地理教育への転換が求められている。まさしく、「社会の現状を知るための地理教育」から「社会と自分との接点を見出し、社会のあり方や自身の生き方について考えていくための地理教育」への改革が図られているといえる。

本書の出版は、そのような意味においてまさに時宜にかなったものである。本書は、現在、兵庫教育大学で教員養成に携わる新進気鋭の若手研究者によって執筆され、2016年に広島大学に提出した博士論文の成果をまとめたものである。本書の目的について著者は、「ESD先進国ドイツを中心とした地理教育を対象に、地理教育改革におけるESDの役割と改革に伴う地理教育の変化の特徴、およびESDの視点を入れた地理カリキュラム・学習の構造および特質について明らかにすること」と述べている。

このことに関連して、ESDと地理教育との関係についてIGU-CGEや世界各国を事例に考察する研究は従来も多くみられた。また、ESD地理教育の理論的特徴やカリキュラム開発、授業実践のあり方について学習指導要領等との関わりから考察する研究も多くみられた。だが、それらの研究は、地理教育がESDに関与することを自明のごとくとらえており、IGU-CGEはもとより各国の地理教育がESDの理念を採り入れるようになった背景や、それを採り入れたことによる地理教育の変化の様相についてほとんど取り上げてこなかった。そうした点を克服するべく、本書は、「既存の教育に対して変革を求める」というESDの特質を踏まえ、ドイツにおける教育改革の一環としてESD地理教育を位置づけ、それが学校教育に普及し、影響をもたらすに至った経緯について世界の動向との関わりからとらえることで、地理教育の本質をとらえ直していこうとする著者の果敢な試みであると評者は考えている。そして、そこに著者の研究のオリジナリティーが

\*専修大学松戸高等学校

あるといえる。

本書は、研究の背景・目的・特質・方法について書かれた序章と、地理教育改革におけるESDの果たす役割と展望・課題について書かれた終章を除き、6章構成となっている。以下、各章の概要について紹介する。

#### 第1章 世界の地理教育改革とESD

#### 第2章 国際地理学連合・地理教育委員会による地理教育振興策とESD

#### 第3章 連邦レベルにおけるドイツ地理教育の系譜とESDの取り組み

#### 第4章 PISAショック以降の州地理カリキュラムの特徴

#### 第5章 バーデン＝ヴュルテンベルク州におけるESDと地理学習

#### 第6章 ニーダーザクセン州における地理学習とESD

第1章では、第二次世界大戦以降の世界の地理教育の歴史やターニングポイントについて、ユネスコやIGU-CGEの活動を軸に整理しながら、地理教育改革におけるESDの位置づけとそれが北アメリカ、ヨーロッパ、アジアの3地域に与えた影響について明らかにしている。

第2章では、IGU-CGEの地理教育観について、「地理教育国際憲章」(1992年制定)や「ルツェルン宣言」の分析を通して明らかにするとともに、それらがドイツ地理教育におけるカリキュラム政策にどのような影響を与えたのかを詳細に示している。ちなみに、著者がドイツを研究対象にした理由として、2000年に実施されたPISAによって判明した学力低下問題(PISAショック)をきっかけに教育改革が断行されたこと、その一環として地理教育では『地理教育スタンダード』が刊行され、教育スタンダードを含めた過去のカリキュラム政策においてIGU-CGEの理念、とりわけ「地理教育国際憲章」の内容が大きく反映されてきたこと、を挙げている。

第3章では、連邦レベルにおけるドイツ地理教育を対象に、「ルールプラン」と呼ばれるカリキュラムの開発視点の変遷について検討することで、ESDが登場した背景を明らかにしている。また、「ルールプラン」の作成土台として特に重要となる教育学と地理学の観点からESD実践のアプローチについて検討することで、「空間形成能力を活用することで、持続可能な社会に変革する能力を持った市民を育成すること」を目指して刊行された『地理教育スタンダード』の特徴について、「システム」「スケール」「コンピテンシー」の3つの視点から言及している。

第4章では、PISAショック以降のドイツ16州のギ

ムナジウム中等教育(日本の小学校5年生～高等学校1年生相当)における地理カリキュラムの比較分析を通して、各州の改訂の動向や特徴について明らかにするとともに、州レベルのカリキュラムにおけるESDの位置づけについて、メクレンブルク＝フォアポメルン、シュレスヴィヒ＝ホルスタイン、ラインラント＝プファルツの3州を事例に言及している。

第5章では、バーデン＝ヴュルテンベルク州の前期中等教育ギムナジウムを対象に、PISAショックへの対応として環境教育と持続可能性の重視を謳った『教育プラン2004』の導入と、それに伴い誕生した地理と公民の統合教科「地理－経済－共同社会」のカリキュラムと教科書の検討から、地理分野におけるESDの視点や学習内容、学習過程の詳細について明らかにしている。

第6章では、『地理教育スタンダード』の影響を強く受けたニーダーザクセン州の前期中等教育ギムナジウムを対象に、同州発行の『コアカリキュラム2015』に示された地理の学習目標である「空間に責任をもった行動の成長」を念頭に、独立教科「地理科」のカリキュラムと教科書の検討から、ESDの視点を入れたカリキュラム並びに学習の構造と特質について明らかにしている。

最後に、本書の課題について1点あげておきたい。それは、ここでの研究成果を、日本の地理教育改革、とりわけ実践現場での改革に向けてどのように還元していくのかという点である。これについて著者は、特に明確な方向性を示していない。このことに関連して、新課程の実施へ向けて、ESDの理念がより一層重視されることになれば、従来のコンテンツベースからコンピテンシーベースへ向けたカリキュラム・授業開発への転換が必至となり、研究者と実践者双方の密接な連携が必要となってくる。いわば、研究者の打ち出した提言が学校現場で広く受け入れられるためには、それが実践者に対してわかりやすい形で示されるとともに、教育改革へ向けて具現化していくための協働でのロードマップづくりが不可欠となるのである。また、実践者が研究者の提言を咀嚼しつつ、地域や学校、生徒たちの実態を踏まえながら、それを臨機応変に改編し、実践していく力量とともに、実践の成果を生かしたカリキュラム案・授業案の再提言を研究者に対して行っていくことも必要となる。

いずれにせよ、本書は、ドイツの地理教育改革を踏まえた日本のESD地理教育確立へ向けての足がかりとして位置づけられ、多くの教育関係者にとって一読の価値があるといえる。教科・科目を問わずESDに携わる全ての関係者に是非一読をお勧めしたい。

(古今書院、2018年2月刊、139ページ、4400円+税)